

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業	平成20年度検討対象 388・389と統合	第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	男女共同参画講座等開催事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	男女共同参画担当係長 犬塚美佐子
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	男女共同参画	コード	5 1 4
	項				単位施策(中)	意識啓発	コード	5 1 4 1
		参加と協働			単位施策(小)	市民講座等の開催	コード	5 1 4 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	講演会、受講者の学習の場への参加や、グループ活動への参加のきっかけづくりをすることにより、受講者の意識向上と幅広い層の啓発を促す。			
1-5 事務事業の内容	女性のための学習参加支援講座、親子での体験講座、男女共同参画講座等、市民の意識啓発を図る講座・講演会等の開催。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度										
	平成19年度										
	平成20年度	388・389と統合 様々な視点での講座、講演等を開催・充実させることにより、幅広い年齢層の参加を促す努力をした。			男女共同参画の視点での託児付きの子育て支援講座、男性参加型の講座の充実をさせたい。小中学校からの川柳・標語募集、意識啓発には効果的である。			託児付きの学習参加支援型の講座は、定員を超える受講希望があり市民ニーズが高い。また、男性の講座参加については、アンケートを実施し参加しやすい状況・傾向について調査・分析中である。			
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	市民協働課で実施する男女共同参画に関する講座等のメニュー数(種類)			10(種類)	12(種類)	様々な視点から男女共同参画を推進するため、講演会、講座等の内容を充実させる。同一の名称で実施する講座は、1(種類)とカウントする。					
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)			10(種類)							
	直接事業費 b(千円)			735							
	人件費 c(千円)			768							
	合計コスト d(b+c)(千円)			1,503							
単位コスト d/a(千円)	当たり	当たり	1種類当たり 150	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 実績は、講演会、講座等の(種類)を表示する。連続講座、いのちの尊重事業、父親参加型事業3、講演会2、委託事業2、支援事業1(連続講座は1とカウントする。講演会については、フェスタ(入場者220名)、講演会&吹奏楽コンサート(入場者650名))直接経費は、講師謝礼、委託料等。(託児料は含まない。) なお、人件費としては、1日分の実施において、2名4時間以上の準備を要する。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)			10							
	後期目標値に対する達成度(%)			83.3							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価				A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	男女共同参画の意識を高め、女性の社会参加、男性の子育て参加など、性差による役割分担意識を排除していく。フェスタで、川柳・標語を募集し表彰、講演会で市民の意識啓発を図った。	男女共同参画の視点での子育て支援講座として、男性参加型講座の充実が必要である。講座受講者に受講料の負担をしてもらう方法も考慮に入れていく。	受講者、講演会参加者からの反応は良く、直接的・間接的を問わず、確実に男女共同参画意識啓発につながっていると思われる。また、フェスタ・講演会の集客力は高く効果的に男女共同参画の啓発、PRができた。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			